京都橘大学
地域連携センター

つながる Vol. 12

つながる

12

CONTENTS

Interface　実践の知　第12回
京都市のインバウントの取組等について
福原 和弥　京都市産業観光局観光 MICE 推進室
MICE 戦略推進担当部長

第9回橘セッション
草津市を中心とした滋賀県下での
本学の地域連携活動について

草津×げん Kids ★応援隊～繋がり繋げる～
村田 梨緒　発達教育学部児童教育学科４回生
古田 智輝　発達教育学部児童教育学科４回生
上松 美紗　発達教育学部児童教育学科４回生

文化による地域振興の事例
～守山市ルシオールプロジェクトおよび
草津文化振興基本計画を中心に～
木下 達文　本学現代ビジネス学部教授

世代間交流を活用することで
参加者が倍増した大津市老人クラブ体力測定会
松本 賢哉　本学看護学部准教授

授業を介した地域連携活動
～「マーケティング調査演習」の事例紹介～
永野 光朗　本学健康科学部教授

環びわ湖大学・地域コンソーシアムについて
堀部 栄次　環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務局長

京都モダニズム建築を訪ねて　第22回
京都教育大学 学生食堂および高架水槽
河野 良平　本学現代ビジネス学部准教授

Interview　ともに　第12回
他者を受けいれ、他者とともに生きる社会へ
外国人も日本人も、ともに楽しく暮らすために
ハッカライネン ニーナ　外国人女性の会パルヨン代表

Interface 実践の知　第10回

京都市のインバウンドの取組等について

福原和弥　Fukuhara, Kazuya

京都市産業観光局観光 MICE 推進室　MICE 戦略推進担当部長

2006年に慶応義塾大学商学部卒業。同年国土交通省入省。国土交通省では、道路局高速道路課有料道路利用調整官などを歴任。2015年に米国シカゴ大学公共政策大学院において公共政策学修士号を取得。2017年から現職。現在、MICE戦略推進担当部長として、MICE政策のみならず、インバウンド（受入環境整備、プロモーション等）、宿泊誘致、民泊対策等を担当している。

最近「インバウンド」という言葉を、耳にする機会が増えたと実感しています。

2015年の流行語大賞に「爆買い」が選出された際、ノミネートの一つとして「インバウンド」も含まれていたことを懐かしく感じます。

ここ数年で、急速にインバウンドという言葉の浸透が進むのと同時に、インバウンド（訪日外国人旅行者）も大幅に増加しています。

2017年の訪日外国人旅行者数は、2,869万人と過去最高を記録し、政府が東京オリンピック・パラリンピックの開催される2020年までに訪日外国人旅行者数の目標を年間4,000万人に上方修正するなど、今後ますます増加が見込まれています。

国連世界観光機関（UNWTO）の予測では、世界の海外旅行者数は、直近の約12億人から、新興国の経済成長等に伴い、2030年には、約18億人へと大幅に増加することが見込まれており、人口が減少傾向にある中、観光による交流人口の拡大は、地域の活性化のために必要不可欠であり、特に外国人観光客は、京都に滞在する日数も長く、また、消費額も高いこと等から、重要なターゲットの一つであると捉えています。

京都市では、1930年に日本の自治体で初めて「観光課」を設置し、観光施策の取組を開始しています。その当時から外国人観光客にも安心して京都観光を楽しんで頂くための取組を行っていたようです。

そうすると、京都市のインバウンドの取組等は、100年近い歴史があるわけですが、これまでずっと「不満を解消し、満足を伸ばす」という考えを大切にしています。

毎年、京都を訪れる外国人観光客、約2,000人（日本人観光客、約4,000人）に大規模なアンケート調査を行っています。観光客が不満に感じられた点については、市民ぐるみで一つずつ丁寧に解消し、また、満足頂いた強みを徹底的に伸ばす、こうした考えのもと受入環境の整備からプロモーション活動まで着実に取組を積み重ねてきました。

世界11都市の京都市海外情報拠点を中心に現地のニーズを的確に掴み、世界に名だたる5つ星ホテルの誘致、多言語対応の強化、免税店やWi-Fiスポットの拡大、礼拝スペースなどムスリム観光客にもやさしい環境整備に取り組むとともに、13言語に対応したホームページや世界中の主要メディアからの取材等を万全にサポートするメディア支援窓口の設置、ILTM（International Luxury Travel Market）やATM（Arabian Travel Market）といった富裕層をターゲットにした旅行商談会への出展、国際会議をはじめとするMICE誘致など戦略的に取組を進めています。

近年、外国人観光客からは、京都における伝統文化の体験ニーズが一層の高まりを見せています。

こうしたニーズに対応するソフト面のインフラとして、平成27年12月から国の特区制度を活用＊して、京都市独自の通訳ガイド（京都市認定通訳ガイド）の育成等を行っています。

一定の語学力を有する方に京都観光の奥深い専門知識やガイディングスキル等を身に付けていただき、ニーズに応じた寺社や伝統産業の工房，花街等への案内や、通常非公開の部分への案内も含む二条城での英語ガイドツアー等で活躍を頂いています。

これまで、英語、中国語、フランス語をあわせて109名の方を認定させて頂いており、大半は、京都市内にお住まいということもあって、有名観光地以外にもそれぞれが知っている隠れたスポット等へも外国人観光客を案内頂くことで、高い満足度に繋がっている事例も生まれています。

こうした取組の成果が、北米の旅行雑誌「Travel + Leisure（トラベル・アンド・レジャー）」誌の読者アンケートにおいて、6年連続人気観光都市ランキングのベスト10に選出されるなど、京都市への高い評価に繋がっていると実感しています。

また，京都市の外国人宿泊客数も、2年連続で300万人を超え、2016年には過去最高となる318万人に達しており、日帰りの観光客（推計値）を加えると、661万人もの外国人観光客の方に京都市を訪れていただくとともに、こうした外国人観光客による観光消費も寄与し、観光消費額が、一昨年はじめて1兆円を突破するなどの大きな成果にも繋がっています。

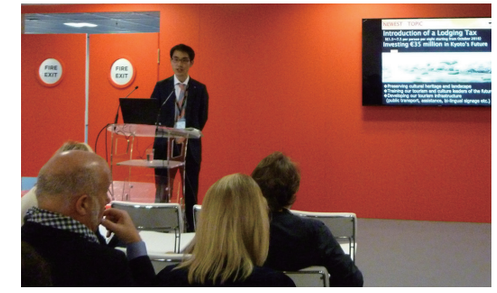
しかし、近年の外国人観光客の急増に伴い、有名観光地を中心とした混雑の悪化、生活習慣の違い等から発生するマナー問題，宿泊施設の不足，違法民泊の横行により平穏な市民生活が脅かされる深刻な事態など様々な課題も発生しております。

観光客の過度な集中は、満足度の低下に繋がる恐れがあり、季節・時間・エリアという3つの分散化をテーマに取組を開始しています。

また、違法な民泊に対しては、観光客や市民の皆さまの安心・安全の確保等を図るため、違法な施設の適正化指導を徹底的に進めるとともに、本年6月から「住宅宿泊事業法」が施行されることを見据え、法の限界まで挑戦しながら、京都市独自のルールの策定に鋭意取り組んでいるところです。

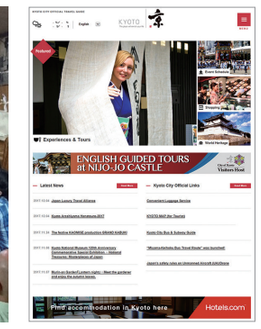
引き続き、こうした課題に対しても、迅速かつ的確に対処することで、市民生活と観光との調和を図り、世界があこがれる観光都市・京都を目指してまいります。

＊現在は、京都市と繋がりが深い、宇治市、大津市と連携し、通訳案内士法に定められる「地域通訳案内士」に基づく制度へと移行



ILTM カンヌでのプレゼンテーション

外国人観光客の伝統産業の工房訪問



13言語に対応したホームページ

京都市認定通訳ガイドによる英語ガイドツアー

第９回橘セッション

草津市を中心とした滋賀県下での本学の地域連携活動について

TACHIBANA SESSION REPORT

各学部からの発表

発達教育学部 児童教育学科
４回生（村田 梨緒、古田 智輝、上松 美紗）

現代ビジネス学部 都市環境デザイン学科
木下 達文 教授

看護学部 看護学科
松本 賢哉 准教授

健康科学部 心理学科
永野 光朗 教授

報告

「環びわ湖大学・地域コンソーシアムについて」
堀部 栄次
環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務局長

司会進行

濱田 智崇
本学健康科学部心理学科助教

本学の地域連携活動の促進と、そのための学内外の情報共有を目的として、年２回開催している橘セッション。９回目は、「草津市を中心とした滋賀県下での本学の地域連携活動について」とのテーマのもと、本学響友館 F301 教室で開催された。

各学部からの滋賀県内における活動報告の後、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの堀部栄次事務局長から、滋賀県内の大学の概要と地域連携の実態について報告を受け、ディスカッションをおこなった。

「草津×げん Kids ★応援隊～繋がり繋げる～」

発達教育学部児童教育学科
４回生（村田梨緒、古田智輝、上松美紗）

げん Kids ★応援隊の活動

げん Kids ★応援隊は、児童教育学科内のボランティアサークルで、「子どもたちも学生自身も楽しむこと」をモットーに、2008 年から活動を始めました。教育者をめざす学生として、安全にも留意しながら活動し、地域の小学校の行事や祭りに参加するなど、近年は活動範囲が広がっています。

活動の中で地域の人たちと触れ合うのも楽しみのひとつとなり、現在のメンバーは 151 人に増えました。きょうは草津宿場まつりと大路区民まつりでの活動を報告したいと思います。

草津宿場まつりでミニ鯉のぼり作り

草津宿場まつりには、毎年、参加の依頼があります。げん Kids の企画は、昨年に続いて「橘ちびっこランド」です。当日は４月末で、子どもの日の直前だったので、ミニ鯉のぼりを作るプログラムにしました。

会場の設営では、子どもたちが安全に活動できるよう、机の角に段ボールや新聞紙を貼り付け、遊具の配置も子どもたちが広々と活動できるかどうかを考えました。

げん kids ★応援隊

また、メンバーがまんべんなく散らばり、ひとりぼっちで活動する子どもがないような配慮もします。画用紙の色も自由に選べるようにして、子どもの主体性を尊重し、「次は自分で作ってみたい」と思えるように工夫しています。

このイベントは毎年、市内外から約８万人の参加者があり、橘ちびっこランドにも 180 人以上の子どもたちが参加してくれました。昨年から連続参加の親子や、「また来たい」と感想を寄せてくれる子どももいて、保護者からは「左利き用のはさみがあるといい」「児童教育学科の学生だからこそ安心して子どもを遊ばせることができる」といった、貴重な意見を得ることができました。

大路区民まつりでオリジナルカレンダーづくり

大路区民まつりは、毎年 10 月に草津市大路区で行われている地域密着イベントで、地域住民を中心とした交流の場です。げん Kids は、ここで子どもたちと一緒にオリジナルカレンダー作りをしました。

この企画の意図は、子どもたちが工夫して作ることも大切ですが、それを大人が使うことによって子ども自身に喜びの体験をさせてあげたいという点にあり、実際に保護者から「私たちも活用している」と言われて、とてもうれしく思いました。

最初は「子どもたちとつながりたい」という思いで活動していましたが、いまでは保護者や地域の人たちともつながるきっかけになっています。今後もたくさんのつながりを大切に、子どもたちがのびのびと活動できる場をつくりたいと思っています。

「文化による地域振興の事例 ～守山市ルシオールプロジェクトおよび草津文化振興基本計画を中心に～」

現代ビジネス学部教授
木下達文

はじめに

現代ビジネス学部は、前身の文化政策学部の時代から「文化によるまち育て」に取り組み、滋賀県内でも東近江市、長浜市、竜王町、近江八幡市・米原市などで地域連携活動を展開してきました。

私は文化施設のマネジメントを中心に研究していますが、国内外を問わず、いま文化施設の最大の課題となっているのは人びとの間に存在する利用格差であり、私の現在のいちばんの研究テーマも、文化施設に来ない人たちにいかにプログラムを提供するかということです。

滋賀次世代文化芸術センターの独自性

その点で、注目すべき成果をあげているのが滋賀次世代文化芸術センターです。このセンターは、県の施設と学校を結ぶ中間支援組織で、この仕組みを持つのは国内唯一、滋賀県のみです。

文化芸術は子どもの心によく届きますので、心の問題を抱えた子どもたちと保護者への一時的あるいは継続的なサポートは効果があります。最近は不登校児童にアプローチするプロジェクトを、県の補助金を得て展開していますし、2007 年の中越沖地震や 2011 年の東日本大震災の被災地支援も続けています。

こうした活動をさらに広げたのが地域振興へのアプローチで、そのひとつが守山市ルシオールプロジェクトです。

ルシオールアートキッズフェスティバル

守山市では 2011 年１月、当時 38 歳の宮本和宏氏が市長に就任したところから文化による地域振興が推進されるようになりました。そのひとつがルシオールです。

ルシオールアートキッズフェスティバルというのは、フランス最大の音楽祭「ラ・フォル・ジュルネ」の大津版「ラ・フォル・ジュルネびわ湖」の関連イベントです。フランスのラ・フォル・ジュルネは、質の高い音楽を低料金で提供することをコンセプトに、多くの人にクラシック音楽の楽しみを届けるプロジェクトで、ヨーロッパ中で高い認知度を誇っています。日本でも東京、金沢、新潟、鳥栖などで公演があり、大津市では 2010 年から「ラ・フォル・ジュルネびわ湖」が開かれています。

ルシオールは、音楽だけでなく多様な文化芸術プログラムを提供することによって、単なるイベントではなく、守山のさまざまなセクターをつなぎ、守山全体で地域を盛り上げていくことを目的に開催してきました。

たとえば主会場の市民ホールとサブ会場の立命館守山中学校・高等学校は、それまでは行き来がなかったのですが、ルシオールをきっかけに連絡を取り合う関係にな

りましたし、バラバラに活動していた地域ボランティアも、この事業では一緒に準備に取り組むようになりました。びわ湖ホールの関連事業ですから、びわ湖ホールとの関係性もかなり深まっています。

6年前の1回目は課題が多く残る状態でしたが、いまでは2万人が参加するイベントに成長し、これを契機に守山市の各セクターがつながって、駅前の活性化などの課題を市民や自治体職員が一緒に話し合い、考える場に成長しました。

また、音楽だけでなく、ストーリーテリング、アート体験、まちなか会場でのイベントがあり、文化施設うの家（宇野宗佑元総理大臣の生家）をはじめとした施設も開放されて、まちぐるみで地域政策として行う事業にもなっています。

さらに、赤野井地区に残る大庄屋諏訪家が守山市に寄贈されたのを契機に、コミュニティの再生拠点、おもてなしの拠点、さまざまな文化芸術体験の拠点にすべく、来夏にリニューアルオープンする予定ですので、ここにも建築系をはじめとしたさまざまな学生を参画させたいと考えています。

草津市の文化振興の取り組み

草津市は今年7月、草津文化振興条例を施行し、文化振興基本計画の策定作業が進行中です。条例ができたことで、初めて全体を統括する仕組みができたと言えます。

基本計画は、まだ案の状態ですが、次世代の子どもたちに対するプログラムを充実させること、障害者や高齢者の文化創造活動の推進、シビック・プライドの醸成など、わかりやすい重点政策を設定する方向で検討が進められています。

「世代間交流を活用することで参加者が倍増した大津市老人クラブ体力測定会」

看護学部准教授
松本賢哉

新体力テストとは

新体力テスト測定は、文部科学省が国民の体力を各年代ごとに測定し、統計化するものとして平成11年度から導入したもので、国民の体位の変化やスポーツ医・科学の進歩、高齢化の進展等を踏まえ、これまでの体力テストを全面的に見直して、現状に合ったものに改変されました。

たとえば12～19歳では握力・上体起こし・シャトルラン等を測定しますし、大津市老人クラブの体力測定会では、65～79歳の高齢者を対象に、握力・上体起こし・長座体前屈・開眼片足立ち・10m障害物歩行・6分間歩行を測定します。

老人クラブとの関わり

われわれ看護学科は、2013年頃、山科区に近い大津市藤尾学区から健康づくりへの参画を依頼され、老人クラブと関わるようになったのを契機に、その後、大津市老人クラブ連合会と話し合い、和邇、瀬田、皇子が丘などの地域の体力測定会にも参加するようになりました。

最初の2013年は、藤尾学区の体力測定会に教員6名がボランティアで参加し、測定のお手伝いをしました。高齢者の参加は25名でした。翌14年には教員6名と学生ボランティアが参加しています。

体力測定会の実習化

2015年は、山科区老人クラブ連合会の美化ウォーキングに「高齢者の生活を学ぶ」というテーマでプライマリケア実習として参加することになっていたのですが、雨天のため中止となりましたので、体力測定を実習化できないかと考え、瀬田学区の体力測定会に学生100名を参加させていただくようお願いしました。高齢者1名に対して学生2名が測定を介助し、測定後、得られたデータをもとに参加者と学生が健康づくりについて話し合うという企画です。

この瀬田での体力測定会を見学されていた石山学区の老人クラブの会長が、生き生きと楽しそうな様子を見て、「ぜひ来年度はうちにも」と言われ、2016年度は石山学区も追加となりました。

男性に地域活動への参加を促すには

2016年度には正式に実習化され、瀬田では「去年がよかったから」と、参加者が前年の40名から80名へと倍増しています。その増えた中身は男性です。学生が参加するようになる前の参加者の男女比率は、男性1：女性4で、ほとんど女性でした。健康系の活動の参加者は、たいてい女性が圧倒的多数です。ところが、学生

看護学部　松本賢哉准教授

が参加するようになると、男性1：女性1の比率となり、男性の参加実数は約5倍に増えました。男性を地域の活動に参加させるためのヒントは、ここにあるかもしれません。

2017年度の状況は現在集計中でして、大いに期待したいところです。

「授業を介した地域連携活動 ～『マーケティング調査演習』の事例紹介～」

健康科学部心理学科教授
永野光朗

心理学科におけるマーケティング関係科目の意義

私は、心理学科3年次配当専門科目「マーケティング調査演習」での取り組みを報告します。この科目は心理学研究法（とくに調査法）の知識と技術、データの分析方法、結果の報告（レポート作成とプレゼンテーション）について実践的経験を通して学ぶことを目的としています。

そこで、この科目を通して、草津市との包括連携協定をベースに、大学の地域貢献活動の一環として「草津市中心市街地活性化基本計画」にデータを提供することにしました。具体的にはJR草津駅東口の来街者の属性、交通手段、行動パターン等を調査し、そのデータを提供するという役割を果たすことです。

心理学科のカリキュラムは、臨床、社会・産業、発達・教育、行動神経科学など広い領域にわたって組まれていて、マーケティング調査演習は応用系科目にあたります。心理学科にマーケティング関係の科目を配置する大学は珍しく、社会・産業心理学を学べるのは本学科の特徴となっています。

JR草津駅東口における地域連携の構図

JR草津駅東口のマーケティング調査実習の目的は、1. 心理学を通して社会問題を解決する、2. 企業活動を理解し、企業活動に心理学が役立つことを実感する、3. 地域や社会への貢献を実感する、4. チームワークを体得する、としました。

JR草津駅東口の産学連携（地域連携）においては、本学が草津市との包括連携協定を結び、草津市は第三セクターの草津まちづくり会社に業務委託し、この両者と東口の4つの大型商業施設（近鉄、ニワタス、エルティ932、平和堂）が連携するという構造になっています。

このマーケティング調査演習は、大学と企業の相互依存関係のなかで進めるのがポイントで、大学は人的資源や調査結果を提供し、活性化の方策を提案します。また、大学の広報による宣伝効果もあります。企業は、実践の場を大学に提供し、学生が企業活動を理解するための情報を提供します。

実習の成果

授業初回の2016年9月は授業の概要や調査の目的・方法・意義について確認し、必要な情報を学生に提供しました。10月には、草津市で説明会と現地見学の後、調査計画を作成しました。11月19日は、いよいよ調査実施で、1日かけてデータを収集しました。その後はデータ入力、データ分析、レポート作成、草津商工会議所での結果報告会という流れで進めました。

調査票は、共通項目（交通手段、来街目的、立ち寄り場所、まちづくりへの要望など）と、4つの商業施設に関する個別項目（来店目的、来店頻度、満足度、店舗への要望など）に分けて作成し、各店舗100名のデータ収集を目標にしました。結果は、天候の悪さもあり、4店舗合わせて265名のデータとなりましたが、草津市と各店舗に、客の動線も含めてフィードバックしています。

調査報告会も、草津市と各店舗のみなさまを前に学生がプレゼンテーションを行い、よい経験になったと思います。

今後の課題

今後は、草津市との地域連携を継続できることと、学生のポジティブな行動を形成することが重要だと考えて

います。草津市との地域連携を継続するためには、意義のある成果を報告しなければいけないし、学生は、単位取得のためだけに取り組むのではなく、自分自身の学びのために経験を積むという考え方で取り組まないと成果は得られないだろうと考えるからです。

私自身も、自分を介して情報を伝え、情報を共有することが大切であり、また課題だとも思っています。

「環びわ湖大学・地域コンソーシアムについて」

堀部栄次（環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務局長）

環びわ湖大学・地域コンソーシアムとは

大学コンソーシアムのような高等教育機関の連携組織は全国各地にありますが、なかでも大学コンソーシアム京都は群を抜いています。一方、環びわ湖大学・地域コンソーシアムは、スタッフが私と女性の事務職員１名だけで、私は滋賀県立大学から３年間の出向で来ています。

私たちの事業の柱は５つあります。

１つは大学地域連携課題解決支援事業で、年間 10 ～ 15 団体に支援をしています。

２つめは学生支援事業で、主に学生の交流を図る事業です。滋賀県は大学間の距離が遠く、特定の大学には集まりにくいので、コンソで各大学から参加者を募り、滋賀県の魅力を発信する動画制作に企画からシナリオ執筆、出演まで関わってもらうといった事業を行います。

３つめはインターユニバーシティ・キャンパス事業です。人口減少・少子高齢社会の到来にともない、さまざまな大学が関与して共同の地域課題解決プロジェクトを推進するための仕組みづくりと、それに向けた調査を行い、具体化を促進します。

４つめは就職支援事業で、合同企業説明会の情報を発信したり、合同業界研究会や模擬面接会などをしています。

５つめは単位互換事業です。交通の便が悪く、通常の授業は取りにくいので、集中講義や滋賀らしい科目を設定しています。また、問題解決型授業の「おうみ学生未来塾」という講座もあり、今年は３大学で開講しています。

滋賀県内の大学の概要

県内には国公立大学３校を含む 14 の大学・短期大学があります。規模が大きいのは立命館大学びわこ・くさつキャンパスと龍谷大学瀬田キャンパスで、どちらも文系は少なく、理工系が主体です。しかも、龍谷大学国際学部と立命館大学経営学部が他府県に移転して、学生数が減っています。

学生数 1000 人台の小規模大学や、500 人余りの大学・短期大学もいくつかあります。

各大学の地域連携の現状と今後の課題

滋賀県の委託事業（2015 年度大学連携政策研究事業）で各大学にヒアリング調査を実施したところ、どの大学も地域連携活動にそれなりに取り組んでいることがわかりました。

ところが、2016 年度に私どもで県内の地域課題に対する市町の大学等への期待（ニーズ）と大学等の資源（シーズ）の概況を把握する調査をしたところ、「結婚・出産・子育てに関する課題」については、「大学と連携したい」という自治体が全 19 市町のうち 12 であるのに対して、それに応えられる高等教育機関は学科単位で 18 ありました。供給が需要を上回っているわけで、やろうと思えばできる状況です。

ところが、「地域への移住促進に関する課題」については、自治体側は大学と連携したいと言っていますが、それに対応する大学側の資源は５つしかありません。

同様に、大学側に資源の少ない「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題」「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」「次世代産業の創出、起業の促進に関する課題」については、需要が供給を上回っています。

これらの地域課題に対応できる大学が県内には少ないので、県域を越えた、より広域の連携が必要であり、今後、勉強会等を始める必要があると考えています。

ディスカッション

Q：滋賀次世代文化芸術センターは、とてもいい仕組みだと思いますが、職員構成はどうなっていますか。

木下　スタッフは、センター長（元滋賀県教育長）、創設者の女性、数人のコーディネーター、大学院生で構成していますが、予算が少ないので、賃金をきちんと支払うことが課題です。

また、現場を仕切り、心に届く事業をコーディネートできる芸術家を育てるのもセンターの重要な特徴で、各施設の学芸員やアドミニストレーターなども関わっています。

センターは、子どもたちの目が輝くような環境を学校に提供したいということで、約 18 年前に美術館・博物館・ホール等に連携を呼びかけたのが始まりです。センターの事業で子どもたちの反応が大きく変化し、そこに学校の先生方や保護者が驚いたところから事業が広がっていきました。

事業の提供を求める側と、それを提供できる人材を仲介し、コーディネートを中心に行うのが、このセンターの基本的役割です。

Q：松本先生と永野先生は、学生の教育効果をねらうだけでなく、研究者としての意図―たとえばその地域の健康課題を把握するなど―があったのではないでしょうか。研究者としての苦労や今後の課題について、もう少しお聞かせください。

松本　大津市老人クラブ連合会は、体力測定のデータを蓄積されていたので、教員に対しては、単に学生の体力測定への参加だけでなく、そのデータ分析も依頼されていました。

教員としては、学生に平均値との比較や時系列での変化について教育するための仕掛けを考えつつ、高齢者本人も老人クラブも大学もウインウインの関係で進めていけたらと思っています。

永野　調査結果は草津市と草津まちづくり会社と４店舗にフィードバックしていますが、今後は時系列的な分析もして、草津市と話し合おうと思っています。

研究者個人としては、事例を中心に、できるだけ学会等で情報発信することを心がけていて、今後は産業組織系の心理学領域にできるだけフィードバックすることも含めて、やっていこうと考えています。

Q：環びわ湖大学・地域コンソーシアムの運営形態、とくに地域と大学を結びつける機能と運営形態との関係を教えてください。

げん Kids についても、地域から多くの要請があると思いますが、それをどのように整理し、活動を消化しているのですか。

堀部　大学の地域連携部門と自治体のつながりは、以前から場当たり的な結びつきでしたので、もっと組織的に進める必要があると考えて、インターユニバーシティ・キャンパス部会をつくりました。

市町の連携担当者（主に企画担当）が窓口になり、大学のコーディネータと一緒に会議を開いて、年２回、意見交換と研修会をやっています。

げん Kids　昨年からメンバーが増えたので、多くの依頼を受けることが可能になりました。基本的に断らない方向で対応していて、同日に複数の依頼が重なっても対応できる状態です。

地域の人たちと交流を重ねることによって、子どもたちとつながる場が地域とつながるきっかけにもなることを学びました。

Q：環びわ湖大学・地域コンソーシアムは、学生に滋賀で働いてもらうために、どのような方策を考えていますか。

堀部　地域に定着するためには、学生たちがやりたいと思う仕事が必要ですが、それは大学が用意できることではありませんので、行政や企業・経済団体に要請しています。

また、県内には魅力があってもあまり目立たない企業もあって、できるだけ早期に企業と学生が結びつく機会をたくさん設定することが重要ですから、インターンシップに限らず、学生が地域の多様な企業や商店で活動する機会を各大学でつくろうと呼びかけています。

もうひとつ思うのは、地域イメージが学生の就職に最も影響しているのではないかということです。滋賀県は、人口が急増しているし、若い人たちも増えているのに、京都に比べると「田舎」のイメージが強く、就職イメージがあまりよくないのです。

COC ＋では、滋賀県立大学で取り組んだ近江楽座のような活動を、６つの連携する大学に広げて、助成金を出し、地域のいろいろな活動に触れてもらうという企画に取り組んでいます。そこに若い起業家も加わってもらい、学生にその地域の魅力を感じてほしい。橘の学生のみなさんも、ぜひ地域のなかでいろいろな魅力を見つけていただきたいと思います。

（了）

TACHIBANA SESSION REPORT

京都モダニズム建築を訪ねて　第22回*

*文化政策研究センター広報誌『News Letter』からの連載回数を引き継いでいる

京都教育大学 学生食堂及び高架水槽

河野 良平 Kohno, Ryohei

本学現代ビジネス学部准教授

京都教育大学はJR藤森が最寄り駅で、京阪・墨染からも通学する学生がいる。敷地は西に向かって下る傾斜地で、第2次世界大戦終了時には軍の京都地区司令部が置かれていた。現在は教育資料館「まなびの森ミュージアム」として、当時の建物が大学敷地内に残されている（写真1）。京都教育大学の前身は京都学芸大学で、北区から現在の場所に移転してきたのは昭和32年（1957）である。移転当初は敷地に残っていた軍の施設を使用せざるえない状態であったが、昭和35年（1960）に「体育館」、38年（1963）に「学生会館」、「武道場」と「二五米水泳プール」、40年（1965）に「附属図書館」といった教室以外の建物が次々と建設されていった。今回紹介する「学生食堂」は昭和44年（1969）に建てられ、現在の正式名称は「大学会館」となっている。設計は京都教育大学施設課なのだが、国立大学は各大学事務局内に施設課を持っており、大学内諸施設の設計は基本的にその大学の施設課が行っていた。また上記の「学生会館」の場合などは図面に文部省管理局教育施設部大阪工事々務所の担当者印が押されており、国が国立大学施設の計画内容を管理していたことが分かる。「国立学校特別会計法」は昭和39年（1964）に制定施行され、国立大学の施設・設備は全て文部省の定める建築基準に従っているのだが、それ以前からすでにチェック体制が整っていたようである。逆に、詳細図などの図面は外部に委託することがあるのだが、「学生食堂」では図面に押された社判から奈良にある岩崎建築設計事務所が一部の図面を作成していたことが窺える。

写真1：教育資料館「まなびの森ミュージアム」外観。古典的なデザインが施されている。（筆者撮影）

キャンパスには、西に向かって傾斜した南側前面道路沿いにある正門から入る。正門からグラウンドへ真っ直ぐ北に向かって道が伸びており、右側には南門衛所と講堂が見える。しばらく進むと、左側にキャンパス内で最も大きな「1号館」があり、道を挟んだ逆側には「事務局棟」と新しい「附属図書館」が建っている。グラウンドに突き当たり右に曲がると、広場の向こうに高い塔が見える（写真2）。今回紹介する一つ目の建物は、もともと「高架水槽」として機能していた。この塔はコンクリート打放しとなっており、役目を終えた現在では時計塔として、或いはキャンパス内でのランドマークとして存在感を発揮している。この塔は「学生食堂」と同時期に建てられたもので、外観は装飾のない簡素な造形だが、

写真2：「高架水槽」は8角形平面をしているので、面によって影のつき方が微妙に異なる。塔の頂部に凹みがあり、アイキャッチとなっている。背後にあるのが「学生食堂」で、基壇のようにも見える。（筆者撮影）

平面が8角形をしているため頂部が斜めに切り取られたように見え、光の当たり方で陰影のつき方にも微妙な調子が生まれる。また8角形の辺の中央部が凹んでいるため頂部と外壁に若干変化が加わり、自然と頂部にある時計周辺に視線が集まるよう工夫されている。高さは19m、幅は約5mで、上から1/3程のところから下にいくにつれ少しずつ広がっている。このような形状をしていると、遠近法の影響で実際よりもすらっと背が高くなったように見える効果がある。

一方、「学生食堂」は「高架水槽」のすぐ東側にあり、南隣にある「学生会館」と副玄関ホールを介して繋がっている。「学生食堂」の構造は鉄筋コンクリート造で3階建て、竣工時の延床面積は1738m^{2}であった。横に長く安定感のある外観は、細長い「高架水槽」とうまくバランスを取ってデザインされている。1階には食堂、厨房、洗浄室や生協事務室などがあり、平成11年（1999）に食堂の西側が120m^{2}増築されている。食堂の天井高さは3mで、西側には大きな開口がとられている。2階には購買部、学生自治会連絡室など、3階には共通演習室などがある。各階平面は南北約36m、東西16mの長方形で、2・3階は中廊下を通って各室に至る計画となっている。この建物の外観上の大きな特徴は、西側に西日除けのために取り付けられた「サンコントロールルーバー」である（写真3）。矩計図を見ると、屋根スラブが外側に向かって1m程延長されて庇となっているのだが、その先端部に近いところからこの「サンコントロールルーバー」が吊られている。アルミ製のルーバーは夏の厳しい日射を避けつつ隙間から採光し、近寄って見上げると建物外壁や開口部がうっすらと透けて見えるようになっている。遠くから見ると簾（すだれ）が掛けられているようにも見え、モダニズム的でシンプルなデザインに伝統的なアクセントを加えている。

建築家は少ないコストで最大限の効果を狙うものだが、この建物のコストパフォーマンスは非常に高いと言えるだろう。同じ量の材料を使っていても、形を少し変えることでより多くの情報や機能を提供できる。また、建物の配置を効果的に行うことによって、それぞれが基壇と柱のように見え、建築の原初的な形態を表すこととなり、普遍的な建築美の象徴にもなり得る。少ない予算の中、最低限の要素を空間へどれだけ効果的に持ち込むことができるかが、建築家の力量を端的に示すものとなるし、その意味でこれらの作品は成功していると言えるだろう。

写真3：「学生食堂」外観。建物上半分にかかっているのが「サンコントロールルーバー」で、簾のように見える。（筆者撮影）

参考文献

京都教育大学一二〇周年記念誌編集委員会『京都教育大学百二十年史』、2001

教育資料館「まなびの森ミュージアム」案内板

他者を受けいれ、他者とともに生きる社会へ

外国人も日本人も、ともに楽しく暮らすために

ゲスト
ハッカライネン・ニーナ
Hakkarainen Nina
外国人女性の会パルヨン代表

聞き手
佐久間 浩司
Sakuma, Hiroshi
本学国際英語学部教授

佐久間教授（左）、ニーナ代表（右）

旅行者として、留学生として、外国人住民として

佐久間　ニーナさんと日本との関わりは、いつ、どのようにして始まったのですか。

ニーナ　観光客として、1990年頃に日本に来たのが始まりです。アジアをめぐる旅の途中で、中国を1カ月かけて回った後、香港から日本に入りました。この旅がきっかけになって、もっと東洋のことを勉強したくなり、92年には留学生として再来日して、日本の大学院で学びました。

佐久間　初来日のとき、日本に対してどんな印象を持ちましたか。

ニーナ　電車は時間どおり走るし、街はきれいだし、「ああ、ここはなんて便利な国なんだ！」と思いました（笑）。それと、伝統的な部分とハイテクな部分が併存している国だという印象も受けましたね。

私はもともとジャーナリスト志望で、フィンランドの大学ではフィンランド語学科に所属していたのですが、この旅の後、日本語学科に専攻を変えました。そして、大学院の修士課程のとき、論文執筆のための調査が必要になったので、留学したのです。

佐久間　日本の大学院での研究テーマは？

ニーナ　新興宗教です。当時はオウム真理教など、新興宗教が話題になっていた時期で、たまたま私の指導教官も新興宗教の研究者でしたし、私も仏教に興味がありました。新興宗教は、当時はとてもホットなトピックでしたから、オウム真理教の事件が起きたとき、フィンランドでは私が新興宗教研究の第一人者として扱われ、フィンランドでいちばん大きな新聞に原稿が載ったんですよ、まだ修士論文しか書いていないのに（笑）。

外国人住民が求めているのは「生活のこつ」情報

佐久間　パルヨンを設立した経緯は？

ニーナ　日本で外国人向けの取り組みというと、生け花、茶道、着物の着付けなど、伝統文化の紹介が多いけれど、そういうものは趣味で続けないかぎり1回で終わってしまいますよね。でも、外国人が日本で暮らすことになって本当に必要なのは、そういう趣味的なものではなくて、「生活のこつ」なんです。

たとえば、ごみの出し方、隣近所とのお付き合いの仕方、急に体のぐあいが悪くなったときの救急車の呼び方、子どもを出産するときの手続きの仕方、それから子どもを保育園に入れるには早めに申請しないといけないとか、そういう「生活のこつ」を教えてくれる場は極端に少なくて、とまどうばかりでした。

私は留学生だから日本語の読み書きができますが、国際結婚で来日した女性のなかには、日常会話はできても読み書きができない人が多くて、自分の子どもが大けがをしても救急車を呼べない人がいるんですね。

それで、私自身、京都市外国籍市民施策懇話会に一般公募委員として参加して、外国人住民のニーズを紹介したり、外国人施策について提言しましたが、なかなか変わらないというフラストレーションを抱えていて、それなら自分たちで外国人女性をサポートしようと、パルヨンを立ち上げたわけです。あれから10年が経ちました。

失敗体験から生まれた生活ガイドブック

佐久間　パルヨンは、外国人女性だけで立ち上げたのですか。

ニーナ　フィンランド人、インドネシア人、中国人など、私を含む4人の外国人と、日本人女性2人の、合計6人で始めました。日本人女性は、私たち外国人の知らないことを知っていますから、一緒に活動することには大きな意味があります。

佐久間　おもにどんな活動を？

ニーナ　まず、やさしい日本語で書いた『上京区に住む外国人のためのわかりやすい生活ガイドブック』を、2016年に発行して、翌17年にはその英語版と中国語版も発行しました。

佐久間　外国の方々自身がつくったという点が、ユニークですね。

ニーナ　行政の方たちはすごく親切で、いろいろなサポートをしてくださいますし、外国人住民向けの生活ガイドブックも発行されていますが、どれもほぼ日本人の視点でつくられていて、外国人が何に悩んでいるかを把握できていないように思います。

たとえば、よその国では知らない人同士でも気軽にあいさつをしますが、日本人は知らない人とはあまりあいさつをしませんよね。

だから、パルヨンのガイドブックには「日本人があなたにあいさつをしなくても、それはあなたが嫌われているからではない。だから、自分からあいさつをしましょう」と書きました。

とくに上京区は、町内の家が近接していて、近所に音が聞こえやすいので、「『いつもうるさくして、すみません』と、自分から声をかけましょう」といった、地域特性に応じた注意点も載せています。

医療制度についても、イギリスやフィンランドでは、住む地域によって主治医が決められていますが、日本では自分で病院や医師を選ぶので、外国語が通じやすい病院の情報を掲載しました。

そのほかに、引越先のあいさつ回りはどの範囲まですればいいのか、あいさつ回りのギフトはどんな品がふさわしいか、ごみはどのように分別するのか、町内会や回覧板とは何か、マイナンバーとは何か、家を借りるときにはどんな書類が必要か、税金の仕組みはどうなっているのか、大きな地震が起きたらどうするか、子どもを保育園に入れる方法、育児手当の申請方法など、日本人には当たり前でも外国人は知らないような事項を載せています。

つまり、これは私たちの失敗体験の集大成なんです（笑）。作成段階から外国人が関わり、外国人と日本人がチームを組み、私たちの困った経験を活かして、外国人の視点でつくった生活ガイドブックです。制作資金は、上京区の補助金や京都府の交付金を充てました。

外国人と日本人が理解しあうために

佐久間　私自身、昨年4月に本学に着任して、学生時代以来、何十年ぶりかの京都生活をしていますが、京都独特のごみの出し方や、近所との付き合い方など、わか

らないことがたくさんあります。

その意味では、生活ガイドブックは、外国人か否かを問わず、新住民にとって便利ではないかと思います。ガイドブックの必要性はどこで感じましたか。

ニーナ　私たちは２カ月に１回、「外国人女性のための何でもしゃべれる会プフー」を開いて、そこでいろいろな悩みごと相談をしています。そこで出てきた事例を集めて、一冊にまとめたら、外国人女性に喜ばれるだろうなと思ったのが発端です。

プフーというのは、フィンランド語で「ざっくばらんにしゃべれる」という意味で、例会では本当にどんなことでも遠慮なく話してもらいます。そうすると外国人女性のニーズがわかるので、そのニーズを実現するためのプロジェクトチームをつくって動いています。生活ガイドブックの制作チームも、そのひとつです。

佐久間　なるほど、プフーが活動のコアとなっていて、そこからさまざまなプロジェクトが立ち上がるのですね。

ニーナ　そうですね。それで、いまは日本人向けのガイドブック『となりの外国人とのおつきあい』を作成中です。

日本人だって、隣に外国人が引っ越してきたら、「町内会の扱いはどうしようか?」「何語でしゃべったらいいの?」「避難所のことは、どんなふうに教えたらいいの?」など、わからないことが多くて、とまどいますよね。そこで、外国人の視点で「こんなふうに接してもらえたら、うれしいな、助かるな」と思うことを書いた本が必要ではないかと考えたわけです。

このガイドブックの準備のひとつとして、昨年末に、日本人向けの「外国人住民と楽しくコミュニケーション講座～『やさしい日本語』編～」を開きました。

佐久間　それは興味深いですね。私も、イギリス人に対して「やさしい英語のしゃべり方を習ってくれたらいいな」と思うことがあります（笑）。

ニーナ　それから、外国人、あるいは外国人支援活動をしている人に向けた、「わかりやすい京都マナー講座」も開きました。結婚式や葬式でのマナーとか、「YES」がじつは「NO」の意味だったりする日本人独特の表現とか、京都人の考え方などを、わかりやすい日本語で勉強する講座です。

佐久間　京都人の考え方とは？

ニーナ　たとえば近所のおばあさんが「ここは静かなところです」と言ったら、それは陰に「あなたはうるさい」と言っているわけで、なぜ京都人はそういう考え方をするのか…というようなことです。

佐久間　それは私も学ばねばなりません（笑）。

ニーナ　ぜひ、どうぞ（笑）。日本人の方も大歓迎です。留学生の方にも紹介してください。

日本人の「当たり前」は、外国人にとって「おもしろい」

佐久間　最近はどんなプロジェクトチームが動いていますか。

ニーナ　まち歩きです。私は上京区で生活しているので、千本商店街から「外国人観光客向けの動画をつくりたいので、外国人の案内役をしてほしい」と頼まれて、それをきっかけに外国人のためのまち歩きを試験的に行いました。

つまり、千本商店街みたいな、外国人観光客があまり行かないところに呼び込むための企画なのですが、じつはそこには「おもしろいこと」がいっぱいあるんです。たとえば布団づくりの現場を見るのは、外国人にとってすごくおもしろいことだし、火鉢もすごくおもしろい。お風呂やトイレが家の外にあるという町家の構造も、日本人にとっては当たり前かもしれないけれど、外国人にとってはおもしろい。

そういうおもしろさがいっぱいあるのに、日本人はそれに気づいていない。だから、外国人にとっておもしろいこととは何か? ということを、日本人に伝えたいのです。

佐久間　最初は日本に住む外国人のサポートをしていたけれども、最近は日本のローカルコミュニティの人びとから頼まれて、地域おこしのようなことにも取り組んでいるわけですね。

ニーナ　そうですね。外国人女性をサポートするだけでなく、日本人住民と外国人をつなぐ役目を果たして、お互いが楽しく暮らせるようになればいいなと思っています。

多様な「他者」とともに生きる社会へ

佐久間　活動するうえで苦労していることは？

ニーナ　やっぱり地域の人たちに受け入れられるまでが、ひと苦労ですね。とくに京都は、帰宅時間や洗濯物の干し方までチェックされて、「帰りが遅いですね」と言われたり…。でも、そこを１年ぐらい耐えると、少しずつ仲良くなっていきます。

ハッカライネン・ニーナ
フィンランド、ヘルシンキ出身。京都在住。
2007 年に、京都に暮らす外国人女性のサポートを目的に「外国人女性の会パルヨン」を設立。
2016 年に京都市より「未来の京都まちづくり推進表彰」を受賞。
美術館、お寺、神社巡り、街歩きが大好き。

それから、日本人は、１対１で接しているときは優しいのに、グループになると外国人をひとりぼっちにさせるようなところがあります。たぶん、自分が外国人と仲良くしたら周囲にどう思われるだろうと、みんなの目を気にしているのでしょう。

ところが、パルヨンの会は最近、東京都新宿区でも活動を始めたのですが、新宿区は外国人がたくさん住んでいますから、京都とは受け入れ方が全然違います。「こんなに楽に活動できるのか」と、カルチャーショックを受けるぐらいですね（笑）。

佐久間　外国人にかぎらず、新しい住民を受け入れることに慣れていないので、苦手意識があるのかもしれません。

ニーナ　それは京都にとって、とてももったいないことだし、すごく損をしていると思います。

佐久間　そういう風潮は、京都にかぎらず日本社会全体に多少なりともありますし、日本の移民政策がヨーロッパに大きく立ち遅れていることにも反映しているかもしれません。

ニーナ　おそらく日本の人たちは「移民や難民を受け入れたら、テロ事件が頻発するのではないか」と心配なのでしょうが、難民の流入とテロは別問題です。テロ事件は、テロリストにとって「敵」になっている国で起きているのだから、いまや中東のテロリストの「敵」になってしまった日本でもテロが起きても不思議ではありません。

その意味では、テロリスト組織が元々生まれないようにすることが大切だし、そのためには市民がちゃんと学ばないといけない。みんなで議論もしなければいけない。そういう議論がちゃんと成立するためには、知識と教育がすごく大事です。

でも、日本のマスメディアは、難民が生まれる背景に何があるのか、何が問題なのかということを、ちゃんと報道しませんね。そういう番組があったとしても、放映時間は深夜だったり…。もっと見やすい時間帯に放送するなどして、みんなが自分の問題としてきちんと考えるようにしないと、日本も京都も衰退していくのではないかと思います。

勇気を持って、外に出よう。多様な人と出会って、自分の頭で考えよう。

佐久間　私は基本的に、大学は学生がつくるものだと思っています。京都の若い人たちにどんなことを期待しますか。

ニーナ　ぜひ留学してほしいと思います。最近、留学する人が減っていて、その背景には、学生が「大学を４年で卒業して、新卒で大企業に入らないと人生が終わってしまう。留学したら４年で卒業できない」と思い込んでしまう雰囲気があるようですが、そう思わせる社会はよくないです。

これからは、新卒で大企業に入った人よりも、柔軟性のある人や、新しい発想ができる人が求められる社会になると思います。企業も、創造力のある人を求めています。でも、そういう人がいまの日本に育っているかというと、すごく疑問です。

それに、いまは少子化で、外国人留学生が増えているから、将来はそうした外国人と一緒に働く場面があるかもしれません。私自身、西陣に移り住んで、最初は悩んだり苦しんだりしたけれど、そのなかで人間的に鍛えられて、いまはよかったなと思っています。だから、いまはもう一度、日本の心を勉強しているところです。

若い人たちは、自分の生き方を社会の枠にはめるのではなく、自分の頭で考えてほしい。日本の外に出て、いろいろな人と出会い、いろいろなことを学び、その後は日本に戻ってもいいし、戻らなくてもいい。とにかく、勇気を持って生きてほしいと願っています。

（了）

ニーナさんのがんばりと京都という街

ニーナ・ハッカライネンさんの話を聞いて思ったのは、ニーナさん自身のもつエネルギーと、彼女の活躍の舞台である京都という町のことである。

ニーナさんは、今から28年前に観光客として日本にやってきた。以来、一人の生活者の視点から常に京都の社会に働きかけ変革を求め、誰にとっても住みやすく活力ある社会を追求した。その熱い想いを発散させるように、地域や行政に積極的にもの申し、口だけでなく自ら汗をかいて動いてきた。

インタビューの中で最初に聞いたのは、『上京区に住む外国人のためのわかりやすい生活ガイドブック』の作成の話である。京都で暮らす外国人に耳を傾け、外国人の気持ちに添った活動だった。その中では「日本人はあいさつしないからといって、それはあなたを嫌っているわけではない」など、とても具体的なアドバイスが載っている。

インタビュー後半では、話は徐々に京都の町のための活動に移っていく。千本商店街の町おこしの相談などがそれだ。京都の古い商店街の人たちが、地域発展のアイデアを見出そうとニーナさんを頼ってきたのである。彼女は、日本人が当たり前すぎて気づかない普通のものの中にたくさん魅力が隠れていると指摘する。そしてそれを使って地域の願いを叶えたいと、外国人向けガイドを作った時と同じように想いを熱く膨らませていく。

ニーナさんの話を聞いていると、ニーナさんと京都という2つの個性が最初はぶつかり合い、やがて融和しあって新しい何かが生まれる過程を見ているように感じる。

考えてみれば京都は、歴史の中で常にそうしたプロセスを経てよそ者の新しさを古くなる自分の次のエネルギーに変えてきた町ではないだろうか。よそ者にいけずしながらも、どこか自分の昇華に資する糧を求めているのであろう。

ニーナさんにとっても、いけずされながらもどこかこの町に惹かれるのではないだろうか。その魅力とは、京都が、自分たちのアイデンティティをしっかりと持ち、それを誇りとしていることだと思う。確立したアイデンティティと誇りは、日常のレベルでいえば様々な「こだわり」となる。そのこだわりに気づかないよそ者への警告がいわゆる「いけず」な言動である。そんな京都の性格を閉鎖的だと言うひともいよう。

しかし、本当に閉鎖的な町に人は集まらないのではないだろうか。京都は、よそ者を最初は「いけず」でテストして、自己変革の触媒となる何かを見出すとそれを飲み込んでいく。飲み込まれた人の個性を含めて新しい京都に少し変化する。ニーナさんも、ガイジンのアイデンティティをそのまま持ちながら、頑固で巧妙な京都人の一人になりつつあるのではないか。そんな思いの残るインタビューであった。

（佐久間浩司）

つながる Vol. 12（2018年3月20日）
発行：京都橘大学　地域連携センター
〒607-8175 京都市山科区大宅山田町34
Telephone: 075-574-4342　Facsimile: 075-574-4149
http://www.tachibana-u.ac.jp　E-mail: occ@tachibana-u.ac.jp

京都橘大学
地域連携センター
Center for Regional Collaboration
KYOTO TACHIBANA UNIVERSITY